



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 梶原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大林 政昭 (TEL) 03-6733-0024
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	145,826	1.5	12,652	9.2	12,290	9.4	8,359	1.2	8,181	2.2	8,018	1.9
2025年2月期	143,607	△3.4	11,587	0.9	11,232	0.1	8,264	5.0	8,003	6.1	7,866	△1.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	110.22	110.06	11.4	7.1	8.7
2025年2月期	108.81	108.12	11.7	6.4	8.1

(参考) 持分法による投資損益 2026年2月期 377百万円 2025年2月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	169,821	74,782	73,928	43.5	994.38
2025年2月期	174,413	70,837	70,160	40.2	953.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	16,533	△571	△15,782	7,194
2025年2月期	17,391	△3,693	△13,897	6,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,425	55.1	6.4
2026年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,471	54.4	6.2
2027年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		52.5	

(注) 2026年2月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。
 詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	4.2	13,000	2.7	12,600	2.5	8,700	4.1	8,500	3.9	114.33

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年2月期	74,522,695株	2025年2月期	73,753,310株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	177,374株	2025年2月期	186,701株
② 期末自己株式数	2026年2月期	74,226,985株	2025年2月期	73,550,361株
③ 期中平均株式数				

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式176,997株を自己株式として処理しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	16,910	12.4	2,450	182.1	2,348	228.6	567	—
2025年2月期	15,043	△16.3	868	△77.7	715	△80.7	△572	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	7.63	7.62
2025年2月期	△7.77	△7.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年2月期	102,230		43,366		42.4	583.31		
2025年2月期	109,577		46,794		42.7	635.60		

(参考) 自己資本 2026年2月期 43,366百万円 2025年2月期 46,759百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページをご参照ください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2026年2月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	2,236百万円	2,236百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響も我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要な状況となっております。

そのような環境の下、当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、生成AI等の新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域の開拓を推進しております。

当連結会計年度においては、中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」「型化（データ活用の高度化）」「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

型化（データ活用の高度化）においては、生成AI搭載のCXクラウド型コンタクトセンタープラットフォーム「BellCloud+CX」の提供を開始いたしました。本ソリューションは、ナイスジャパン株式会社の独自生成AIを搭載したCXソリューション「NICE CXone Mpower」をOEMで採用し、当社グループにおける豊富な運用ノウハウと組み合わせた、次世代コンタクトセンターの基盤となるソリューションであります。電話回線や通話録音といった基本的なPBX機能に加えて、オムニチャネル・AIボットなどのデジタル対応から、ワークフォース管理、オペレーター評価、ナレッジマネジメントなど品質管理、翻訳、リアルタイムでの音声認識及び会話要約などの生成AI機能まで同一プラットフォームで利用することができます。これにより、蓄積したデータをシームレスにCX向上のための各種施策へ活用することが可能となり、導入企業様の業務効率化とCX向上に寄与しております。さらに、当社の子会社でデータマーケティングの専門企業である株式会社シンカーと共同で、コンタクトセンターの通話データやチャットログなどのVOC（顧客の声）データから生成AIにより顧客ニーズを推定する「ヒトナリAI」サービスの提供を開始いたしました。本サービスは、顧客のライフイベントや興味関心の可能性をスコア化することで顧客ニーズを推定し、最適な商品の提案や、新商品のニーズ推定、新規顧客獲得のための広告配信など、様々なマーケティングへの活用が可能です。また、営業活動や顧客対応の運用改善にも利用でき、VOCをマーケティングに活用したい企業様に伴走し、コンサルティングからマーケティング施策の実行までワンストップで提供しております。

また、新たにマンション管理業務特化のBPOセンターを池袋及び札幌の拠点内に構築し、「マンション管理BPOサービス」の提供を開始いたしました。従来、当社がマンション管理事業者向けに提供してきたBPOサービスは、電話やメールなどの問い合わせ窓口や書類のチェック・作成といった「日常管理サポート業務」が中心でありました。今回、人材不足や働き方改革の事業課題を解決する業務DX支援を目的に、「顧客獲得マーケティング業務」「組合委託契約業務」「生活支援サービス業務」及び「資産価値向上施策」を支援メニューに加え、マンションの長期的なライフサイクルに寄り添った幅広い業務へ支援領域を拡大いたしました。これにより、マンション管理事業者の業務負担を軽減し、居住者様の満足度向上に向けたコア業務に専念できるよう支援しております。

共創（NEW BPOの領域開拓）においては、生成AI Co-Creation Lab.の活動を通じて開発中のコンタクトセンター自動化ソリューション「Hybrid Operation Loop」からプロセスの一部を切り出した第一弾ソリューションとして、「Knowledge Generator」の開発が完了いたしました。「Knowledge Generator」は通話録音データから、ナレッジ生成の世界基準である「KCS（ナレッジ・センター・サービス）」に準拠した高精度なナレッジを自動生成する独自の技術であり、これにより、膨大な時間を要した通話録音データから「KCS」に準拠したナレッジ整備を圧倒的に効率化し、短縮することが可能となります。「Knowledge Generator」は、大手生命保険会社など複数社とともに実証実験を実施しており、実運用を見据えた精度を確認しております。

また、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事(株)」）と連携し、製薬企業のMR（医薬情報担当者）活動をコンタクトセンターに集約する情報提供活動支援サービス「Co-MR」の提供を開始いたしました。これは、医療機関の訪問規制や医師の働き方改革等によりMRと医師との接点が少なくなっている中、伊藤忠グループの医薬領域での戦略伴走経験やパートナーアライアンスと、当社グループの医薬分野の有資格者などの専門人材やコンタクトセンターノウハウを活用することで、一気通貫の情報提供活動を支援するものです。医薬品に関する適正な情報提供を効率的に実施し、訪問が難しいエリアの医療従事者への情報提供やアポイントを取得することで、MRの工数削減や処方拡大を支援しております。

さらに、株式会社AVILEN（以下、「㈱AVILEN」）及び伊藤忠商事㈱と協業し、AIエージェントのオーダーメイド開発や実装、AI人材へのリスキリング、BPOを包括的に支援するソリューションを提供開始いたしました。本ソリューションは、生成AIやAIエージェントを導入したい、導入したけれど成果に繋がらない、といった企業とのコラボレーション（共創）により、業務プロセス改革やAI活用、BPOなど各領域のプロフェッショナルが、クライアント企業と共同でプロジェクト体制を構築し、現場の課題を細やかにヒアリングしながら効率的・効果的なAIエージェント導入を実現するものであります。当社が有する業務プロセス変革のコンサルティング知見及びソリューション運用ノウハウと、㈱AVILENの強みである約400名のエンジニア人材プールとAI開発力、伊藤忠商事㈱の持つ企業のDXを支援するグループ企業ネットワークを結集し、四位一体となって経営と現場双方での成果創出に繋げております。

人材（総力4万人の最大活躍）においては、当社が掲げる健康経営戦略に沿って、従業員の心身の健康維持・向上と、仕事と育児・介護の両立支援に重点をおいた施策を実施いたしました。メンタルヘルスケアの推進においては、ストレスチェック受検率の向上を目標に掲げ、経営層からのメッセージ発信や、各部署の受検状況を可視化した定期配信による受検勧奨を実施、また、仕事と育児・介護の両立支援においては、社内ネットワーキング活動の中で、仕事と育児の両立支援チームが男性育休等に関する情報発信や座談会などの企画運営を行いました。また、経営層と介護経験者、男性育休取得者、女性育休取得者とのラウンドテーブルをそれぞれ実施し、現場の実態や課題を把握するとともに、制度・施策の改善に活かしており、結果として経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2026」の大規模法人部門に4年連続で認定されました。

また、厚生労働省が実施する「安全衛生優良企業公表制度」において、「安全衛生優良企業」として認定されました。「安全衛生優良企業」は、労働者の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準を維持・改善しているとして、厚生労働省より認定を受けた企業であります。この認定を受けるためには、過去3年間に労働安全衛生関連の重大な法令違反がないなどの基本事項に加え、労働者の健康保持・増進対策、メンタルヘルス対策、過重労働防止対策、安全管理など、幅広い分野で積極的な取り組みを行っていることが求められます。当社では、労働安全衛生に関する法令やその他の要求事項を遵守し、従業員への教育研修を通じて安全衛生に対する意識を高めるとともに、従業員が最高のパフォーマンスを発揮できるよう心と体の健康の維持・向上に努め、職場環境の整備に取り組んでおります。今回の認定では、特に長時間労働の管理、健康保険組合と連携した活動、外部専門家を招いたメンタルヘルス対策の研修や講演の実施、復職に関するルール化や復職後の面談などが優れた取り組みとして評価されました。

さらに、日本経済新聞社が主催する「日経サステナブル総合調査スマートワーク経営編」において、4つ星に認定されました。この調査は、人材を活用するとともに、人材投資を加速させることで新たなイノベーションを生み出し、生産性を向上させ、企業価値を最大化させることを目指す先進企業を選定するもので、当社は、「人材活用」の「多様で柔軟な働き方」「ダイバーシティの推進」、及び「人材投資」の「多様なキャリアパス」において高い評価を受け、4つ星の認定となりました。

その他、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取り組みとしては、自社コンタクトセンターである神戸ソリューションセンター（兵庫県三田市）において、持続可能な社会の実現に貢献する「サステナブル・センター」の取り組みを強化いたしました。具体的には、「人と働き方の多様性」の分野において、障がいのある方々など、多様な人材の更なる活躍の場の提供を目的としてLED菜園（人工光型水耕栽培）と社内カフェを開設いたしました。LED菜園は、センター内の執務スペースに設置することで室内のCO₂を吸収し職場環境の改善にも貢献しております。また、「地球環境の保護」の分野では、全社のカーボン・ニュートラル化（2040年目標）を目指し、再生可能エネルギーの導入だけではなく「創り出す」取り組みとして、センターの駐車場・駐輪場に太陽光発電設備を導入いたしました。創り出された電力はLED菜園にも供給され、クリーンなエネルギーでセンターの取り組みを支えています。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

収益改善施策が奏功したことにより、CRM事業の売上収益は1,455億56百万円(前年同期比1.6%増)となりました。一方、税引前利益は116億87百万円(同3.3%減)となりました。これは、前連結会計年度において子会社株式の一部売却に伴う利益37億60百万円を計上していた影響によるものであります。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は2億70百万円(前年同期比34.4%減)となりました。一方、吸収分割によるコンテンツ事業の一部譲渡により、税引前利益は6億3百万円(前連結会計年度は、8億56百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は1,458億26百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は126億52百万円(同9.2%増)、税引前利益は122億90百万円(同9.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は81億81百万円(同2.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)	増減額
資産合計	174,413	169,821	△4,592
負債合計	103,576	95,039	△8,537
親会社所有者帰属持分比率(%)	40.2	43.5	

流動資産は、主に営業債権が16億51百万円増加したため、前連結会計年度末より16億75百万円増加し、297億17百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が60億7百万円及びその他の長期金融資産が5億16百万円減少したため、前連結会計年度末より62億67百万円減少し、1,401億4百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より45億92百万円減少し、1,698億21百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人所得税が9億9百万円及び未払従業員給付が5億49百万円増加しましたが、借入金が134億99百万円減少したため、前連結会計年度末より116億23百万円減少し、457億90百万円となりました。

非流動負債は、その他の長期金融負債が46億92百万円減少しましたが、長期借入金が81億91百万円増加したため、前連結会計年度末より30億86百万円増加し、492億49百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より85億37百万円減少し、950億39百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が42億63百万円減少しましたが、利益剰余金が81億81百万円増加したため、前連結会計年度末より39億45百万円増加し、747億82百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,391	16,533	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,693	△571	3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,897	△15,782	△1,885
現金及び現金同等物の期末残高	6,992	7,194	202

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、71億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、165億33百万円となりました（前年同期は173億91百万円の収入）。これは主に、税引前利益が122億90百万円、減価償却費及び償却費が89億47百万円、法人所得税の支払額が33億61百万円及び営業債権の増加額が16億55百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億71百万円となりました（前年同期は36億93百万円の支出）。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が5億80百万円、有形固定資産の取得による支出が5億98百万円及び無形資産の取得による支出が4億27百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、157億82百万円となりました（前年同期は138億97百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が180億円、長期借入金の返済による支出が156億円、短期借入金の減少額が77億円、リース負債の返済による支出が65億84百万円及び配当金の支払額が44億43百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.1	36.4	38.0	40.2	43.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.4	60.4	71.3	53.8	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	4.6	6.2	4.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	38.3	33.1	33.9	25.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主要ビジネスであるCRM事業を中心として、既存クライアントとの取引拡大及び伊藤忠商事(株)やTOPPAN(株)の多様な企業ネットワークを活用し、新規クライアントの獲得やアウトソーシングニーズの取り込みにより、売上収益の拡大に取り組むとともに、蓄積したデータ・知見を活かし、コンタクトセンターの次世代化による利益率の向上を進めてまいります。

また、生成AIと顧客対応データを活用した新しい顧客体験の実現により、クライアント企業の期待水準を上回るビジネス価値を創造してまいります。

従業員に対しては、“プロフェッショナル”が集う、“働きがい”のある企業の実現に向けて、新たな人事制度及び人材育成施策の導入を進める他、女性活躍推進を目的とした育成プログラムの実施、企業内保育所の設置及び教育研修施設の開設等、より多様な働き方を実現する環境整備の取り組みを続けてまいります。またこれらに加え、D&Iと健康経営の更なる推進を図り、多様な人材の活躍を促進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。2027年2月期の配当は、中間配当の30円に加え、期末に予定している30円で通期60円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2014年2月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当連結会計年度 2026年2月28日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,992	7,194
営業債権	19,006	20,657
その他の短期金融資産	163	518
その他の流動資産	1,881	1,348
流動資産合計	28,042	29,717
非流動資産		
有形固定資産	31,563	25,556
のれん	94,651	94,669
無形資産	2,830	2,439
持分法で会計処理されている投資	6,558	6,672
その他の長期金融資産	7,339	6,823
繰延税金資産	3,174	3,593
その他の非流動資産	256	352
非流動資産合計	146,371	140,104
資産合計	174,413	169,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当連結会計年度 2026年2月28日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,634	5,820
借入金	30,799	17,300
その他の短期金融負債	6,031	5,738
未払法人所得税	1,834	2,743
未払従業員給付	10,813	11,362
引当金	65	95
その他の流動負債	2,237	2,732
流動負債合計	57,413	45,790
非流動負債		
長期借入金	23,247	31,438
その他の長期金融負債	18,429	13,737
長期未払従業員給付	962	572
引当金	3,303	3,294
繰延税金負債	187	173
その他の非流動負債	35	35
非流動負債合計	46,163	49,249
負債合計	103,576	95,039
資本		
資本金	27,097	27,456
資本剰余金	△8,058	△12,321
利益剰余金	51,385	59,566
自己株式	△312	△296
その他の資本の構成要素	48	△477
親会社の所有者に帰属する持分合計	70,160	73,928
非支配持分	677	854
資本合計	70,837	74,782
負債及び資本合計	174,413	169,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	2024年3月1日 至 2025年2月28日	自	2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上収益		143,607		145,826
売上原価		△118,195		△118,309
売上総利益		25,412		27,517
販売費及び一般管理費		△16,182		△15,606
その他の収益		3,988		921
その他の費用		△1,631		△180
営業利益		11,587		12,652
持分法による投資損益		177		377
金融収益		47		35
金融費用		△579		△774
税引前利益		11,232		12,290
法人所得税費用		△2,968		△3,931
当期利益		8,264		8,359
帰属：				
親会社の所有者		8,003		8,181
非支配持分		261		178
当期利益		8,264		8,359

(単位：円)

1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益	108.81	110.22
希薄化後1株当たり当期利益	108.12	110.06

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	当連結会計年度 自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
当期利益	8,264	8,359
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△234	△458
持分法によるその他の包括利益	△143	—
合計	△377	△458
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△93	64
持分法によるその他の包括利益	72	53
合計	△21	117
その他の包括利益合計(税引後)	△398	△341
当期包括利益	7,866	8,018
帰属：		
親会社の所有者	7,613	7,835
非支配持分	253	183
当期包括利益	7,866	8,018

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年3月1日現在	27,097	△3,826	43,382	△378
当期利益	—	—	8,003	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	8,003	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△4,413	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△11	—	66
企業結合による変動	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	192	—	—
所有者との取引等合計	—	△4,232	—	66
2025年2月28日現在	27,097	△8,058	51,385	△312
当期利益	—	—	8,181	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	8,181	—
新株予約権の行使	359	359	—	—
新株予約権の失効	—	12	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△4,437	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△4	—	16
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△193	—	—
所有者との取引等合計	359	△4,263	—	16
2026年2月28日現在	27,456	△12,321	59,566	△296

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日現在	455	66,730	1,009	67,739
当期利益	—	8,003	261	8,264
その他の包括利益	△390	△390	△8	△398
当期包括利益合計	△390	7,613	253	7,866
株式報酬取引	△17	△17	—	△17
剰余金の配当	—	△4,413	△231	△4,644
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	55	—	55
企業結合による変動	—	—	271	271
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	△625	△625
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	192	—	192
所有者との取引等合計	△17	△4,183	△585	△4,768
2025年2月28日現在	48	70,160	677	70,837
当期利益	—	8,181	178	8,359
その他の包括利益	△346	△346	5	△341
当期包括利益合計	△346	7,835	183	8,018
新株予約権の行使	△180	538	—	538
新株予約権の失効	△12	—	—	—
株式報酬取引	13	13	—	13
剰余金の配当	—	△4,437	△6	△4,443
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	12	—	12
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△193	—	△193
所有者との取引等合計	△179	△4,067	△6	△4,073
2026年2月28日現在	△477	73,928	854	74,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,232	12,290
有形固定資産の減価償却費	8,919	8,356
無形資産の償却費	637	591
減損損失	1,567	102
固定資産の除売却損益(△は益)	23	54
子会社の支配喪失に伴う利益	△3,539	—
子会社株式売却損益(△は益)	△221	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△637
持分法による投資損益(△は益)	△177	△377
金融収益	△47	△35
金融費用	579	774
営業債権の増減額(△は増加)	162	△1,655
営業債務の増減額(△は減少)	322	△185
未払消費税等の増減額(△は減少)	972	735
その他	△321	151
小計	20,108	20,164
利息及び配当金の受取額	196	392
利息の支払額	△513	△662
法人所得税の支払額	△2,400	△3,361
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	17,391	16,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△1,147	△598
無形資産の取得による支出	△531	△427
事業譲渡による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△417	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△780	—
有価証券の取得による支出	△700	△150
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△76
敷金及び保証金の回収による収入	271	580
資産除去債務の履行による支出	△287	△150
その他	0	—
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△3,693	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,625	△7,700
長期借入れによる収入	5,000	18,000
長期借入金の返済による支出	△9,000	△15,600
配当金の支払額	△4,413	△4,437
非支配持分への配当金の支払額	△231	△6
リース負債の返済による支出	△6,911	△6,584
株式の発行による収入	—	539
自己株式の売却による収入	33	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△13,897	△15,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	22
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	△221	202
現金及び現金同等物の期首残高	7,213	6,992
現金及び現金同等物の期末残高	6,992	7,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数及びリース期間の変更)

当連結会計年度において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物（有形固定資産）等の耐用年数及び使用権資産（有形固定資産）のリース期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、有形固定資産が1,849百万円及びその他の長期金融負債が1,872百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ124百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	143,196	411	—	143,607
セグメント間収益（※1）	—	321	△321	—
合計（※2）	143,196	732	△321	143,607
減価償却費及び償却費	△9,534	△22	—	△9,556
減損損失	△555	△1,012	—	△1,567
持分法による投資損益	177	—	—	177
金融収益	47	0	—	47
金融費用	△579	—	—	△579
セグメント利益				
税引前利益	12,088	△856	—	11,232
その他の開示項目				
資本的支出	1,456	133	—	1,589

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	145,556	270	—	145,826
セグメント間収益(※1)	—	279	△279	—
合計(※2)	145,556	549	△279	145,826
減価償却費及び償却費	△8,920	△27	—	△8,947
減損損失	—	△102	—	△102
持分法による投資損益	377	—	—	377
金融収益	35	△0	—	35
金融費用	△774	—	—	△774
セグメント利益				
税引前利益	11,687	603	—	12,290
その他の開示項目				
資本的支出	1,394	59	—	1,453

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(のれんの減損)

① 資金生成単位

当社グループの資金生成単位は、当連結会計年度において主に以下により構成されており、各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当連結会計年度 2026年2月28日
(株)ベルシステム24(CRM事業)	93,193	93,193
BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.	948	966
その他	510	510
合計	94,651	94,669

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、原則として各社又は事業を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれんを配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定時期を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

前連結会計年度において、CRM事業セグメントに属する「BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.」及びその他事業セグメントに属する「(株)ベルシステム24(コンテンツ事業)」におきまして、直近の業績を踏まえ、将来の事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、1,567百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。経営者はその他の各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

当連結会計年度において、実施した減損テストの結果、経営者は各資金生成単位について、減損は生じていないと判断しております。

② 使用価値の計算に用いられた主要な仮定

各資金生成単位の使用価値の計算に大きく影響を与える仮定は、以下の通りであります。

- ・ 事業計画
- ・ 割引率
- ・ 継続価値を算定するのに使用した成長率

CRM事業（株ベルシステム24）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した翌連結会計年度の事業計画を基礎に予測成長率2.0%を使用して算出した将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより算定しております。使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、CRM事業における売上収益の予測であり、この仮定は過去の経緯を反映させ、外部機関により公表されている業界成長率等も勘案し策定しております。CRM事業が属するCRMアウトソーシング市場をはじめとする各事業の市場は、堅調に拡大しております。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、過年度に獲得した新規顧客が継続業務のベースに加わることに加え、伊藤忠商事(株)やTOPPAN(株)の多様な企業ネットワークを活用した新規顧客の獲得やAI関連業務の本格稼働による収益の増加を計画しております。

CRM事業（BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.）

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は、経営者が承認した3年間の事業計画を基礎に予測成長率3.2%を使用して算出した将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより算定しております。使用価値の算定に最も影響を及ぼす仮定は、CRM事業における売上収益の予測であり、この仮定は過去の経緯を反映させ、ベトナムの経済成長率も勘案し策定しております。事業計画については、当社グループが有する多様な企業ネットワークを活用し、新規顧客を獲得することを計画しております。

各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。

また、継続価値の算定に使用した割引率は、税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる各社の規模等を勘案して決定しております。

なお、各資金生成単位において使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、以下の通りであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当連結会計年度 2026年2月28日
株ベルシステム24（CRM事業）	9.6	10.7
BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.	16.0	13.2

③ 感応度分析

のれんの減損テストに用いた割引率は、独立鑑定人の支援を受けて算定しており、その算定結果におけるレンジの代表値を使用しております。

当連結会計年度において、減損テストに用いた割引率を算定されたレンジの上限値にした場合に発生する減損損失は以下の通りであります。なお、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合であっても、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

	割引率(税引前) (%)	減損損失 (百万円)
株ベルシステム24（CRM事業）	11.4	—
BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.	13.6	—

(借入金)

借入金の内訳は、以下の通りであります。

なお、長期借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当連結会計年度 2026年2月28日	平均利率 (%) (※)	返済期限
短期借入金	15,800	8,100	1.14	—
1年内返済予定の長期借入金	14,999	9,200	1.56	—
長期借入金	23,247	31,438	1.43	2026年11月～ 2030年8月
合計	54,046	48,738	—	—
流動負債	30,799	17,300	—	—
非流動負債	23,247	31,438	—	—
合計	54,046	48,738	—	—

(※) 当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

当社は、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の借入契約を締結しており、借入金の未実行残高等は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2025年2月28日	当連結会計年度 2026年2月28日
コミットメントライン契約の借入金		
融資限度額	15,000	15,000
借入実行残高	13,300	7,600
未実行残高	1,700	7,400
当座貸越契約の借入金		
融資限度額	10,500	11,500
借入実行残高	2,500	500
未実行残高	8,000	11,000

(1株当たり利益)

基本的1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、当期中の基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬B I P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	当連結会計年度 自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	8,003	8,181
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	8,003	8,181
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	8,003	8,181
基本的加重平均普通株式数 (千株)	73,550	74,227
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)		
ストック・オプションによる増加	421	55
役員報酬B I P信託による増加	48	53
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	74,019	74,335
基本的1株当たり当期利益 (円)	108.81	110.22
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	108.12	110.06

(重要な後発事象)

該当事項はありません。